

進捗状況・・・A：順調　B：おおむね順調　C：遅れている　D：未実施　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取 組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
1 子ども・若者が心身ともに健やかに成長することができる【子ども・若者の権利】									
①子ども・若者の権利の保障									
		1	子ども・若者の権利を保障する取組の推進	子ども・若者を権利の主体として尊重する社会づくりを進めるため、家庭、学校、地域、企業など社会の様々な場を通じて、権利の周知と意識啓発に努める。 あわせて、子ども・若者が、現状の施策や事業について希望や課題など自分の意見を表明できるようワークショップの開催やアンケートなどを実施し、その意見を反映する仕組みを整える。	こどもの権利等啓発、こどもの意見表明・反映の仕組みづくり、いじめ防止対策事業 など	【子育て支援課】 ■こどもの意見聴取を実施し、意見を反映するため概要を関係部署と情報共有するとともに市ホームページで公表した。 市内4か所の保育園・こども園の年長児及び5か所の放課後児童クラブの利用児童にテーマを設定し、インタビューやワークショップ形式によるもの 参加人数／保育園・こども園：52人、放課後児童クラブ：141人	A	【子育て支援課】 継続実施	子育て支援課・学校教育課
		2	こどもの貧困対策	家庭の環境や経済的な状況にかかわらず、すべてのこどもが等しく公平に学ぶことができるよう就学援助や、ひとり親に対する就労支援、相談支援体制の充実、ヤングケアラー対応と民間団体等が行うこども食堂の周知など、様々な支援を組み合わせた対策に取り組む。	就学援助事業、こども食堂など	【教育総務課】 ■就学援助 ・小学校 認定数264人(認定率13.61%) ・中学校 認定数175人(認定率15.30%) ・新入学用品費(未就学児) 30人 ・新入学用品費(小学6年) 51人 【子育て支援課】 ひとり親家庭等に就労支援に関するチラシ等の情報提供及びこども食堂等の運営団体に県等の情報を提供した。	A	【教育総務課】 引き続き、経済的に困窮する世帯に対して、就学に係る援助を継続していく。 【子育て支援課】 情報提供を継続する	学校教育課・教育総務課・子育て支援課
②すべてのこどもが健やかに育つ場の提供									
		3	保育園こども園、小中学校及び特別支援学校の運営	保育園こども園において、保育の必要な乳幼児を預かるため、環境を整備する。近年、児童数が減少しているが、保護者の就労環境等の変化をとらえつつ、今後も受入れ体制の充実を図る。 また、小学校・中学校及び特別支援学校で、「ふるさと十日町市を愛し、自立して社会で生きる子ども」を育成するため、教育環境を整備する。また、教育ニーズに即した学校再編を進める。	公立保育園運営事業、私立・地域保育園運営委託事業、認定こども園運営事業、保育園等施設整備事業、障がい児保育事業、学校整備事業、 など	【子育て支援課】 ・公立認可保育所4園を運営している。（令和8年3月31日現在の園児数138人） ・私立認可保育所2園に運営を委託している。（令和8年3月31日現在の園児数73人） ・私立認定こども園14園の運営支援を行った。（令和8年3月31日現在の園児数878人） ・水沢南部保育園に運営を委託しているほか、しらうめ保育園の運営支援を行った。（令和8年3月31日現在の園児数24人） 【教育総務課】 ■大規模改修 ・屋内体育館照明改修（LED化）：十日町小、中条小、吉田小、下条小、東小、千手小、松代小 ■空調設備設置・更新 ・特別教室（美術室等）：中条中、吉田中、下条中、水沢中、川西中、松代中	A	【子育て支援課】 継続実施 園児数が減少していく状況下での園の継続的な運営を検討 【教育総務課】 学区適正化による学区再編の動向に注視しながら、事業計画を適宜見直し事業を進捗させる。	子育て支援課・学校教育課・教育総務課
		4	特別支援教育の充実	児童生徒の自立を促し社会性を養うため、一人ひとりの教育的ニーズに即した特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等の学習環境の整備を進める。また、特別な支援を要する児童生徒への対応については、担当教職員だけでなく、全教職員を対象とする研修会や講演会を開催し、対応力の向上を図る。 児童生徒のライフステージを見通し、教育・福祉・保健・医療などが一体となった支援を行う。	特別支援教育推進事業、通級指導教室設置事業、特別支援教育研修講座、医療・教育連携推進事業、教育支援員設置事業、就学移行支援 など	【学校教育課】 ・特別支援学級を小学校13校に30学級、中学校10校に17学級設置した。 ・通級指導教室を新たに1教室新設し、小学校5校に7学級（言語障害2、難聴1、発達障害4）、中学校2校に2学級（発達障害2）の設置となった。 ・特別な支援を要する児童生徒への支援等のため、55人の教育支援員を配置した。 ・医療的ケア児の医療行為及び支援のため、2人の学校看護師を配置した。 ・市教育センターによる研修講座を7回実施（参加実績：258人）するとともに、上越教育大学のオンライン講座とも連携し、教員の専門性向上の取組を図った。 ・特別支援教育推進チーム（発達支援センター、ふれあいの丘支援学校、通級指導教室、教育センター）により、各校への巡回指導や要請訪問、児童生徒の発達検査等を行った。 【発達支援センター】 保護者相談や年中児訪問、園巡回相談等を通じて発達が気になる児童の早期発見に努めるとともに、就学相談には職員が同席して学校教育課との連携を図った。また、就学後のフォローアップとして学校訪問を行った。 «課題»相談窓口の周知	A	【学校教育課】 市学校教育の重点の一つである特別支援教育の充実に向け、教員の専門性向上を中核とした取組を進めていく。 【発達支援センター】 引き続き、臨床心理士や相談支援専門員等が気になる児童の発達状況について、学校教育課と情報共有を図っていく。	学校教育課・発達支援センター
		5	教育・保育のマンパワーの育成	こどもたちの健やかな成長を育むため、発達段階に応じて、幼・保・子・小・中において系統性・連続性のある指導体制づくりと指導力の向上を図る。大学教授等の有識者による指導・研修をとおして、保育・教育に携わるすべての職員のスキルアップを図る。	指導力向上等推進事業、英語教育推進事業、園巡回訪問 保育士研修 など	【子育て支援課】 公立保育園における保育研修会の実施や、外部機関が実施する研修会への参加により、職員のスキルアップを図った。 【発達支援センター】 発達が気になる児童の支援について、保育施設等を対象に保育士研修を開催し、保育士のスキルアップに努めた。 また、発達支援教室を利用する年長児について、通園している園の保育士を対象に、発達支援教室の見学会を実施し、支援方法を共有する機会を設定した。 «課題»継続的な保育士等支援者のスキルアップ	A	【子育て支援課】 継続実施 【発達支援センター】 各種研修や園巡回訪問等を通じて、継続的に支援者のスキルアップを支援する。	子育て支援課・発達支援センター・学校教育課

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取 組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
	③幼保小・小中の連携強化								
	6	保育園こども園、小学校及び特別支援学校の連携	保育の質向上と小1プロブレム（問題）の解決に向け、幼保小連携の促進を図る。また、保育園こども園、小学校の教職員間の情報交換や研修の実施、相互の施設見学及び参観等を通じて、生活規範の準共通化や年長から小1の架け橋プログラム※の実施に取り組む。 ※架け橋プログラム：5歳児から小学校1年生の2年間（架け橋期）において、こども一人ひとりの多様性に配慮したうえで、学びや生活の基盤を育むことを目指すもの	特別支援教育推進事業、教育相談センター事業 など	【学校教育課】 ・十日町市のスタンダードプランを基にした各小学校区で架け橋カリキュラムを完成させ、連携の強化を図った。今後も本カリキュラムの実践の推進を図っていく。 ・指導主事（非常勤）を任用し、全ての保育園・こども園・小学校低学年を訪問し、各園での保育活動・環境の把握と、保育の質の向上に向けての具体的な課題を整理した。小学校低学年では、幼保小の連携の意識を高める助言や研修会を実施した。 ・幼保小研修会として、県の架け橋センター指導主事によるカリキュラム作成の在り方研修、小学校区ごとのカリキュラム作成研修、新潟大学附属小学校・幼稚園の研究主任による先進校研修、学びの連続シートの作成研修と4回の研修会を実施した。今後も、園と小学校の教職員の連携を図る必要がある。 【子育て支援課】 幼保小連携の取組を進めるため、学校教育課と共に市内の保育園こども園、小学校を対象にした幼保小連携研修会を開催し、取組の理解促進を図ったほか、各保育施設の職員が卒園児の入学予定学校の職員と情報の引継ぎ等を行った。	B	【学校教育課】 松代小学校・まつだい保育園をモデル校園とし、授業参観・保育参観を通して実践を紹介する研修会を開き、連携の方向性を探る。モデル校実践を参考に、今後のスムーズな接続の方策を検討する。 【子育て支援課】 継続実施	学校教育課 子育て支援課	
	7	小中一貫教育の推進	中学校区ごとに小中一貫教育を推進し、9年間を見通した教育課程の編成と小・中学校の連携を深めた教育活動を展開することで、学力の向上といじめ・不登校の減少、特別支援教育の充実を目指す。	小中一貫教育推進事業 など	【学校教育課】 ・指導主事（非常勤）による学校訪問、指導を行った他、市立学校教職員全員研修、統括・校内コーディネーター研修、1日異校種体験研修を通じて、教職員の育成を図り、小中一貫教育の推進に努めた。 ・「第3次十日町市総合計画」及び「十日町市教育大綱」「十日町市学校教育の重点」の改定を受けて、幼保小の連携推進、中学校区ごとの取組の改善・重点化を図った「十日町市小中一貫教育基本計画」を改定した。 【子育て支援課】 学校教育課と連携し、保育園こども園を支援した。	B	【学校教育課】 基本的な取組事項は継続し、認定こども園・保育園と小学校との架け橋期の連携や、より一層中学校区ごとの特色を生かした取組を推進する。 【子育て支援課】 継続実施	学校教育課・ 子育て支援課	
	④こどもの居場所づくり								
	8	放課後等の居場所の充実	共働き家庭等への子育て支援として、放課後児童クラブ、放課後等デイサービスを運営する。小学校の余裕教室等を利用するなど、児童にとって快適な空間を提供する。 また、こどもが自由に出入りして過ごすことができる場や地域の人々などが主体となって運営することも食堂の周知や情報提供に努める。	放課後児童健全育成事業、こども食堂 など	【子育て支援課】 ・延利用者数：48,828人（R7年度累計）・R7決算見込額：109,810千円 ・放課後児童クラブの実施状況については以下のとおり 十日町小クラブ 5,221人 中条小クラブ 6,092人 東小クラブ 5,721人 川治小クラブ 3,605人 水沢小クラブ 3,785人 西小クラブ 9,112人 鍍島小クラブ 707人 下条小クラブ 5,050人 千手小クラブ 2,801人 上野小クラブ 2,221人 橋小クラブ 499人 田沢小クラブ 6,291人 松代小クラブ 2,158人 ※上記のほか、松之山保育園学童保育、民間施設の「ほくえつジュニアらんど」（北越こども園）、「コロボックル」（慈光こども園）、「あいせんひまわりクラブ」（山本愛泉保育園）、水沢南部保育園学童保育あり 千手小、上野小、橋小、下条小は民間委託 【発達支援センター】 市内に3か所ある放課後等デイサービスと連携し、障がい児の放課後や長期休暇中の居場所づくりと療育支援を実施した。 《課題》放課後等デイサービスの利用率不足	A	【子育て支援課】 継続実施 【発達支援センター】 引き続き、需要と供給を見極めながら、日中一時支援等の他の福祉サービスと連携し、障がい児の居場所の確保に努めていく。	子育て支援 課・学校教育 課・発達支援 センター・福祉課	
9	こどもの「遊び場」の充実	こどもが天候に関わらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる場である児童センターの運営の充実を図る。また、親子で児童遊園地や街区公園等を快適に利用することができるよう、円滑な運営と施設設備の維持管理に努める。	児童センター運営事業、児童遊園地整備事業	【児童センターめぐらんど】 児童センターの屋内施設は延べ57,435人、屋外施設のしばふ広場は延べ10,170人の利用があった。利用者数の増加に伴い、消耗品の購入、遊具の修繕、傷害保険などにかかる経費が増えた。 紙媒体の「めぐらんどだより」や市ホームページなどで児童センターの取組を発信し、児童と保護者のみならず、子育て支援団体や子ども会等地域活動団体の利用があった。 【子育て支援課】 ■公園施設の長寿命化計画に基づき遊具を更新した。 中条児童遊園地：飛行機遊具1基、Eコトジャンガル1メートル1基 【都市計画課】 ■公園施設の長寿命化計画に基づき4公園の遊具を更新した。 春日公園：太鼓梯子1基、美雪公園：3連低鉄棒1基 宮本公園：中型滑り台1基、四ツ宮公園：1基	A	【児童センターめぐらんど】 引き続き、イベント開催や遊具の入替え、情報発信等に努め、利用者数を増やしていく。 【子育て支援課】 継続実施 【都市計画課】 今後も引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新を行う。	子育て支援 課・都市計画課		

進捗状況・・・ A：順調 B：おおむね順調 C：遅れている D：未実施 E：休止・廃止

基本目標	施策	通しNo.	取組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
⑤こども・若者の学びや活動の機会の提供									
	10		教職員の指導力の向上	WEBQU※を活用して、有識者の指導に基づく事例検討を行い、全校において主体的で対話的な深い学びができる学級づくりを進める。引き続き、教育センターを中核とした教職員研修体制を整え、指導力の向上に取り組む。※WEBQU：学級満足度アンケート	居心地のよい学級づくり支援事業、指導力向上等推進事業、学校ICT推進事業など	■居心地のよい学級づくり（主要事業） ・小学1年生から中学3年生までWEBQU（心理検査）を導入し、その結果に基づく学級づくりを推進した。また、学級づくりの専門家による全体研修や学校訪問などを行い、教員の指導力の向上に努めた。全般的に親和的な学級づくりが進んでいるものの、全学級が親和的になるよう具体的な支援が必要となっている。 ■サポート訪問 ・非常勤指導主事及び外部講師が経験10年未満の教員を対象として訪問指導と、授業づくりや学級づくりに関する指導・助言を実施し、参加者及び各校長からのアンケートでは肯定的な評価が多く得られた。 ■重点教科訪問 ・中越教育事務所と連携の上で重点教科に指定し、市内10校の社会・理科教諭が授業公開を行い、授業改善や学力向上に関する検討協議会を定期的に実施した。 ■デジタルドリルの導入 ・授業だけでなく家庭学習においても、個々に合った学力・ペースで主体的に学習を進められるよう、AI機能が搭載された個人学習用デジタルドリルを導入した。 ■ICTに係る研修 ・GIGAタブレットを活用した授業づくりや教育活動について研修や情報交換を行ったものの、学校間においてICTの活用状況に格差が生じており、活用率の向上に向けて教員のICTスキルを向上させる必要がある。	B	・学校教育の重点で設定しているNRT標準学力検査における平均偏差値の目標値を小学校・中学校とも下回る状況に歯止めがかかり、令和7年度において改善の兆候が見られた。 ・継続して各校が「居心地のよい学級づくり」に取り組むことができるよう、心理検査検査の活用や学級づくりの具体的な方策を指導・助言を実施していくとともに学習意欲を引き出す授業づくりを進めていく。 ・実践例や活用状況の提供を通してデジタルドリルをはじめICTの積極的な活用を促進する。	学校教育課
	11		スポーツの振興	こどもの心身の健やかな成長に向けて、関係団体と連携し、こどもたちがスポーツに接する機会の創出に取り組む。また、中学校の休日の部活動に代わる地域クラブの活動については、指導者及び練習会場の確保等に対して支援し、こどもたちがその活動に参加しやすい体制づくりに取り組む。	スポーツ振興事業、地域スポーツクラブ活動支援事業	【スポーツ振興課】 スポーツ推進計画重点取組事項事業を関係団体と連携して実施した。 参加者 延べ6,640人。 ①地域でのスポーツ活動（6,513人）（バラスポーツ・ボールウォーキング教室・コーディネーショントレーニングなど） ②ノルディックウォーキング（127人） 地域クラブについて、9種目（バスケットボール・ソフトテニス・軟式野球・バレーボール・アルペンスキー・クロスカントリースキー・陸上・卓球・剣道）・9団体が設立。 ※R8年度は1種目（陸上長距離）・1団体追加の見込み。 【学校教育課】 ・休日の部活動に代わる地域クラブの活動を推進するため、経済的困窮世帯の生徒への支援を検討した。	B	【スポーツ振興課】 引き続き、スポーツ推進計画重点取組事項事業及び中学校の休日部活動に代わる活動体制づくりに取り組む。 【学校教育課】 ・休日の部活動に代わる地域クラブの活動を推進するため、経済的困窮世帯の生徒への支援を行う。	スポーツ振興課・学校教育課
	12		多様な体験と交流機会の充実	公民館・キョロロ等において、こどもを対象に自然環境や地域資源を活用した様々な体験型プログラムを実施する。体験活動を通じ、学校や学年の枠を超えての活動により、多くのこどもたちが連帯感と充実感を得ながら、豊かな人間性を養う。また、児童センターや子育て支援センター等ではイベントを開催し、こどもと親子の体験活動、交流を促す。あわせて、ブックスタート事業の充実により、絵本を通して親子のふれあい機会の創出とともに、こどもの想像力と言語力、豊かな感性を育む	小学生対象の各種体験教室・講座、通学合宿、自然環境教育事業、ブックスタート事業 など	【生涯学習課】 ・小学生対象の各種体験教室・講座 → ホタル鑑賞会、ちんころ作り教室など、年間延べ112回、参加者数延べ1,942人 ・通学合宿（吉田地区の小学校4～6年生対象） → 参加者数13人 ・乳幼児・未就学児とその保護者を対象とした家庭教育支援事業の開催 なかよしランド…年間40日開催、参加者数延べ572人 すこやかランド…年間9日開催、参加者数延べ64人 課題：学年や年齢によって興味・関心に差があるなかでの幅広い年代が参加しやすい企画・プログラム作り 【子育て支援課】 ・ブックスタート事業を10か月児身体測定時に実施した。R7年度の絵本プレゼント実績は170冊・絵本の配布に合わせて、ボランティア団体による読み聞かせの実演やお勧め絵本の紹介を実施した。 【キョロロ】 ・就学前児童及びその家族を対象とした自然体験事業「ブナの森のようちえん」（開催回数：3回、延べ参加者数29人）・保育園の園庭等を会場に行う自然体験事業「出張型森のようちえん」（利用園数：2園、開催回数：4回）・保育園児へのキョロロでの自然観察等の体験指導（利用園数：5園）	B	【生涯学習課】 参加者にとって、より魅力的な事業となるよう、また、異年齢集団でも様々な体験活動ができるよう、企画内容を見直していく。 【子育て支援課】 継続実施 【キョロロ】 保育園、認定こども園への体験プログラム提供に注力する。	生涯学習課・子育て支援課・キョロロ
⑥妊娠中の親とこども・若者の健康づくりの推進									

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R 7～R 11年度まで）

資料 2

進捗状況・・・ A：順調 B：おおむね順調 C：遅れている D：未実施 E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取 組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		13	妊娠期の支援	安心して妊娠・出産ができるように、不妊・不育治療費助成、母子健康手帳交付、妊産婦医療費助成、妊婦のための支援給付事業等を実施するほか、地域内の周産期医療体制を維持し、母子の健康保持と負担軽減に努める。	不妊・不育治療費助成事業、妊産婦医療費助成事業、妊婦健康事業、妊婦訪問 など	【健康づくり推進課】 ・不妊不育治療費助成事業 延申請者 38件 助成額2,131,880円 ・ハローババママ学級 4回実施 参加者数53人(妊婦26人 家族27人) ・母子健康診査委託事業 1,533件 ・妊産婦医療費助成事業 申請者 129人 助成額4,187,178円 ・妊婦歯科健診受診者数 56人 ・妊婦訪問指導等 265人(延人数) ・母子健康手帳交付数 126人(多胎1人含む) ・市外出産安心パック事業 (R8.1月事業開始) 給付者数 29人 ※令和8年3月中旬以降の出産予定日の妊婦は市外出産を余儀なくされ、市外出産に伴う不安や負担が大きい。 【地域ケア推進課】 当地域の分娩体制を維持するため、市内唯一の民間医療機関（たかき医院）の支援を実施・周産期医療継続支援事業：総額 7,752,860円 ①医師等の雇用支援5,175,610円②病床維持支援2,000,000円③医療機器整備577,250円	A	【健康づくり推進課】 妊婦の市外出産に伴う不安や負担が大きい ため、令和8年4月から、緊急時に医療機関へスムーズに搬送できるよう妊婦情報事前登録制度「十日町市出産安心サポート119」を開始する（十日町地域消防本部共同）。また、引き続き、妊娠期からの経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、健康管理が受けやすい体制を継続し、夫婦で育児を実施するための支援を行う。 【地域ケア推進課】 令和7年度末で民間医療機関（たかき医院）が分娩業務を終了。 今後は、県立十日町病院の分娩再開を後押しするため、分娩体制維持支援事業を展開。	健康づくり推進課・地域ケア推進課
		14	出生から乳幼児の支援	乳幼児の健やかな発育・発達支援に向けて、訪問指導事業、乳幼児健診等を実施する。産婦への支援として、産婦訪問、産後ケア事業等、体調の回復や相談支援を実施する。引き続き、母子の支援体制の充実を図る。また、医療的ケアなど継続的な相談支援を必要とする親子を早期に把握し、必要な制度の周知や機関につなげるなど支援を行う。	新生児訪問指導事業、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査事業、産婦訪問、産後ケア事業 など	・新生児・妊産婦訪問指導 新生児164人、産婦139人、妊婦3人(延人数) ・こんにちは赤ちゃん訪問（2ヶ月児）事業 144人 ・乳幼児健診事業 ①4か月児健診148人 ②乳児一般健診145人 ③10か月児身体測定169人 ④1歳6か月児健診171人 ⑤2歳6か月児身体測定198人 ⑥3歳6か月児健診166人 ・産婦健診事業 247人 ・産後ケア事業 実施機関数：2ヵ所（拡充） 宿泊：23組76日 日帰り：30組41日 ・1ヶ月児健康診査費用助成事業（新規）： 111件 ・新生児聴覚検査費用助成事業（拡充）： 106件	A	引き続き、産後の育児支援体制の強化を図るとともに、関係機関が連携して支援できる体制づくりを継続して実施する。	健康づくり推進課
		15	歯科保健の推進	歯と口の健康の保持・増進のため、歯科健診（妊婦、幼児、小中学生）・相談事業、フッ化物洗口（保育園こども園、小中学校）を実施する。引き続き、歯科保健指導体制の充実を図り、むし歯保有率の低下とむし歯のないこどもの増加に努める。	妊婦歯科健康診査、ブラッシング相談 など	【健康づくり推進課】 ・幼児歯科健診事業 受診者数 ①1歳6か月児 171人 ②2歳6か月児 198人 ③3歳6か月児 165人 ・ブラッシング相談事業 44人 ・ブラッシング講話事業 367人（10か月児身体測定、2歳6か月児身体測定で実施） ・フッ化物歯面塗布事業 ①1歳6か月児 164人 ②ふれあいの丘支援学校 75人 ・フッ化物洗口事業 28施設 2080人実施 ・妊婦歯科健診事業 受診者数 56人 ・保育園歯科保健教育 3園 園児48人 保護者39人 【学校教育課】 ・小学校16校、中学校2校でフッ化物洗口を実施 →中学校においては、業務量管理の観点から「フッ化物洗口実施」の是非について検討あり ・中学校10校、特別支援学校中等部1校で歯科保健事業として、在宅歯科衛生士による講演、ブラッシング指導を実施	A	【健康づくり推進課】 引き続き、妊娠期の健康な口腔の維持や、乳幼児期からのむし歯予防、歯科疾患の早期発見・治療につなげることを目的に継続して実施する。 【学校教育課】 ・健康づくり推進課と連携し、フッ化物洗口の継続 ・引き続き歯科衛生士による講演・指導を実施	健康づくり推進課・学校教育課
		16	予防接種の推進	乳幼児及び小中学生を対象に、疾病予防に重要な予防接種を個別接種する。引き続き、適切な時期に安心して受けられるよう、乳幼児健診時の接種歴確認や個別通知により接種勧奨等に努める。	定期予防接種事業、任意予防接種事業	・予防接種法に基づく定期予防接種を個別接種で実施した。 ・未接種者に対し、接種勧奨を実施した。	A	引き続き、定期接種の実施とともに接種率の向上を図る。	健康づくり推進課

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R7～R11年度まで）

資料 2

進捗状況・・・A：順調　B：おおむね順調　C：遅れている　D：未実施　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R7	今後の方向性など	担当課
		17	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない相談と支援	母子保健と児童福祉が連携して、妊産婦、こどもとその家庭を対象に、母子保健や育児に関する相談支援を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 また、地域子育て支援センターにおいても、子育ての悩みや不安などの相談指導、子育てに関する情報を提供し支援に努める。	こども家庭センター運営事業、妊婦等包括相談支援事業	【健康づくり推進課】 「十日町市こども家庭センター」を設置し、児童福祉機能と連携しながら、妊娠期から子育て期を通じた相談支援を実施。必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊婦のため支援給付による経済的支援を組み合わせた相談支援事業を実施。 ・妊婦等包括相談支援事業　相談件数　280件 ・妊婦のための支援給付事業　給付件数　280件（うち経過措置32件） ・助産師相談会　年24回開催 ・子ども家庭センター（母子保健機能） 相談件数　妊婦125人、産婦169人、新生児175人（実人数） 来所面談141人、訪問面接702人、医療機関連携130人（延べ人数） 児童福祉機能との連携　妊産婦合同会議　年12回開催 【子育て支援課】 市内5カ所の子育て支援センターで子育てに関する相談を93件実施するとともに、SNSや各施設の通信の配布など情報提供と支援に努めた。	A	【健康づくり推進課】 引き続き、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、母子保健、児童福祉が連携し、妊娠期から子育て期の相談支援の充実を図る。 【子育て支援課】 継続実施	健康づくり推進課・子育て支援課
		18	食育の推進	妊娠期から子育て期にわたる食育指導を実施し、減塩など生活習慣病予防などに取り組む。食生活改善に向けて、保育園こども園、学校、公民館等の関係機関と連携し、食を通じた健康づくりを進める。また、学校給食における地産地消を進め、こどもたちに食を通じたふるさと愛の醸成に努める。	ハローババママ学級、離乳食教室、親子クッキング教室　など	【健康づくり推進課】 ・ハローババママ学級　4回実施　参加者数53人(妊婦26人　家族27人) ・乳幼児健診でのパンフレット配布（うち個別相談数） 4か月健診148人（7人）　　　　　10か月身体測定169人（37人） 1歳6か月健診171人（14人）　　　2歳6か月身体測定198人（3人） 3歳6か月健診166人（1人） ・離乳食教室　6回実施　参加組数37組 ・おやこクッキング教室　3回実施　参加組数36組 【学校教育課】 ・園と学校の連携を図り、ライフコースを通じた食育の展開のために園の栄養士と学校の栄養教諭を対象に研修会を実施し、市の現状やそれぞれの課題の共有を実施 ・6月から2月で月1回、地場産食材やふるさとの魅力を盛り込んだ「とおかまちメニュー」、減塩の普及のための「へるっ塩メニュー」の提供と指導及び広報を実施	A	【健康づくり推進課】 引き続き、妊娠期からの健康づくりに努め、若い世代からの生活習慣病対策（バランス食・減塩など）を推進する。 【学校教育課】 ・保健所と連携し、幼保小中連携研修会（栄養分野）を継続し、9年度以降は教諭や保育士も含めて連携を実施 ・十日町の魅力を生かした「とおかまちメニュー」、味覚の形成に合わせた減塩献立「へるっ塩メニュー」の提供を継続	健康づくり推進課・学校教育課
		19	性に関する知識の普及	小・中学校においては、授業の中で性に関して学ぶとともに、高校生を対象とした性教育講演会(性教育や性感染症予防など)を開催し、10歳代の望まない妊娠の予防や思春期の健康づくりの普及啓発に努める。	性教育講演会	【健康づくり推進課】 十日町保健所管内高等学校5校に対して、十日町地域振興局健康福祉部と分担して性教育講演会を実施。以下、十日町市担当分。 ・県立十日町高等学校2年生　190人 ・県立川西高等特別支援学校　28人	A	【健康づくり推進課】 十日町地域の高等学校において、十日町地域振興局健康福祉部と協力をしながら講演会を継続していく。	健康づくり推進課・学校教育課
		20	疾病の早期発見と早期治療	疾病の早期発見と早期治療、こどもの健全育成を目的として、18歳までのこどもの医療費について費用を助成する。	子ども医療費助成	R2.9月診療分より未就学児の通院費を無償化している（全額助成）。 ＜未就学児＞入院、通院とも無料 ＜小学生以上＞入院無料、通院1回あたり一部負担金530円 助成件数：56,501件　・助成額：112,043,214円	A	継続実施	子育て支援課
		⑦障がいのあるこども・若者への支援							
		21	発達支援の充実	乳幼児健診の機会や保育園こども園との連携により、支援を要する乳幼児の早期発見に努め、適切な支援を行う。 早期発見と早期治療に向けて、保健所などの関係機関と連携しながら、発達相談の窓口として支援の充実を図る。 保育園こども園等では、多様な症状、症例に応じながら適切な保育ができるよう、加配保育士の確保など体制の充実に努める。	発達支援教室の開催、発達相談　など	■発達相談支援 乳幼児健診や保育園等訪問、小学校1年生と5年生、中学2年を対象にしたフォローアップ学校訪問事業等を実施した。関係機関と連携を深め学齢期までの相談支援を行う体制整備に努めた。 児童相談支援事業：発達相談の延べ相談者数3,686人 «課題»18歳までの児童の途切れのない相談支援体制の整備 ■発達支援教室 発達が気になる児を早期に発見し、発達支援教室に繋げている。児童発達支援事業：言葉や心身の発達、社会性の向上を図るための発達支援教室を実施した。 発達支援教室の延べ参加数1,481人 «課題»保護者支援…保護者の障がい受容の醸成や障がいの特性に応じた育児支援など 【子育て支援課】 公立保育園においては加配保育士を配置し、私立保育園こども園においては加配保育士配置に係る経費の一部を補助した。	A	【発達支援センター】 関係機関との連携を深め、引き続き必要な相談支援支援体制の整備を図る。 園等と連携し、発達が気になる児童の早期発見に努める。また、保護者との関わりを深め、障がい特性に関する理解を深めるための支援を行う。 【子育て支援課】 継続実施	発達支援センター・子育て支援課・健康づくり推進課

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R7	今後の方向性など	担当課
		—	特別支援教育の充実 ※再掲No.4	児童生徒の自立を促し社会性を養うため、一人ひとりの教育的ニーズに即した特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等の学習環境の整備を進める。 児童生徒のライフステージを見通し、教育・福祉・保健・医療などが一体となった支援を行う。	特別支援教育推進事業、通級指導教室設置事業、医療・教育連携推進事業、教育支援員設置事業、修学移行支援　など	—（再掲記入不要）		—（再掲記入不要）	学校教育課・発達支援センター
		22	医療福祉の総合的支援	障がいがある子どもやその保護者に対しては、各種手当や医療費助成その他負担の軽減など、引き続き経済的な支援に取り組む。 また、こどものライフステージを見通し、福祉サービスの提供や相談支援等、多面的なサポートを行う。医療的ケアが必要な子どもに対しては、学校看護師を配置するほか、保健、医療、教育・保育等の各分野と連携のうえ、総合的な支援に努める。	特別児童扶養手当、障害児福祉手当給付、重度心身障害者医療費助成、福祉サービス利用相談支援　など	【福祉課】 ■各種手当 ・特別児童扶養手当（事業主体は県）　受給者数：1級35人（月額56,800円）、2級80人（月額37,830円） ・障害児福祉手当　（月額16,100円）　支給対象延べ171人　総支給額：2,740,800円 ・重度心身障がい児者介護手当（月額7,000円）　支給対象延べ350人　総支給額：2,450,000円 ■おもな医療費助成制度 ・重度心身障害者医療費助成　受給者数：34人　・自立支援医療　育成医療　受給者数：2人 その他に市単独医療費助成制度あり ■その他の負担軽減 ・重度障がい者交通費助成・補装具、日常生活用具の給付・軽中等度難聴児補聴器購入費一部助成・小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付など 【発達支援センター】 18歳までの切れ目ない支援として基本相談及び福祉サービス利用に係る相談支援を実施した。また、医療的ケアが必要な児童に対して医療的ケア児等コーディネーターを中心に協議の場を通じて関係機関と情報を共有し、連携して支援を実施した。	A	【福祉課】 引き続き、各種手当、医療費助成や補装具等の給付による経済的な支援に取り組む。 【発達支援センター】 引き続き、関係機関と連携した支援を実施していく。	福祉課・発達支援センター・学校教育課
		⑧ひきこもり・不登校・自殺対策の推進							
		23	相談体制の充実	市報等を通じて相談窓口の周知を図るとともに、各施設との連携を密にして相談支援体制の充実を図る。また、住民との相談役である民生委員・児童委員などに対し、相談窓口等へつなげるよう、周知や情報提供に努める。 不登校児童生徒に対しては、学びの場を確保するなど学校復帰を支援する。今後も円滑な学校復帰に向けて、校内教育支援センターの設置などの相談体制を充実する。あわせて、市教育センター機能を活用し、家庭及び各学校と連携のうえ、更なる相談体制の充実を図るほか、研修会や講演会を開催し、教職員等の対応力向上を図る。	ひきこもりサポート事業（相談）、不登校対策推進事業	【福祉課】 ・相談窓口の周知として「不登校・ひきこもり・障がい　相談・支援情報」のチラシを作成し全戸配布、公共施設へ設置、民生委員児童委員協議会定例会での配布、市ホームページへの掲載を実施。 ・市、新潟県、社会福祉協議会、教育機関、相談支援事業所、NPOなどが参画するだんだん会により連携及び相談支援体制の充実に取り組んでいる。 【学校教育課】 ・教育相談センター指導主事の学校訪問を通して校内支援体制の強化を図った。 ・学校訪問相談員4人、特別支援教育相談員2人、臨床心理士2人（内1人は発達支援センターと兼務）、スクールソーシャルワーカー1人を中心とした相談業務を充実させた(R7年度：来所相談153件、訪問相談525件、電話相談21件）。 ・市教育相談センターと市教育支援センター「にこやかルーム」の連携により、不登校児童生徒及び保護者への支援を充実させた。 ・不登校対策研修会を1回開催し、教員の資質・能力の向上や校内組織体制の充実を図った。	A	【福祉課】 引き続き、相談窓口の周知、相談支援体制の充実に取り組む。 【学校教育課】 ・引き続き相談体制の充実を通して、新規不登校児童生徒の発生を未然に抑制していく。	福祉課・学校教育課
		24	ひきこもりの早期発見と支援	市報等を通じて相談窓口の周知を図るとともに、県や市、社会福祉協議会や教育機関、障がい者相談支援事業所等、複数の関係機関が参画するプラットフォーム「だんだん会」が、ひきこもりの居場所の提供や、ひきこもりサポーター派遣活動など必要な支援を行う。	ひきこもりサポート事業（支援等）	だんだん会事業として以下の事業を実施 ■だんだん会全体会　開催回数：6回 ■ひきこもりに対する理解の促進（市民への啓発） ・ひきこもり支援講演会の開催　参加者：128名 ・相談窓口の周知として「不登校・ひきこもり・障がい　相談・支援情報」のチラシを作成し全戸配布及び公共施設へ設置、ひとサボ通信への窓口情報掲載（毎月）、市ホームページでの周知 ・市民活動ひとサボまつり「めっかめっか」におけるだんだん会リーフレット配布 ■ひきこもり者・家族支援 ・居場所「よりみち」の運営 ■サポーター派遣活動　活動回数：1,143回	A	引き続き、各種手当、医療費助成や補装具等の給付による経済的な支援に取り組む。	福祉課

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R 7～R11年度まで）

資料 2

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		25	こども・若者の命を支える 取組の推進	児童生徒に対しては、市教育センター機能を活用し、家庭及び各学校と連携のうえ、更なる相談体制の充実を図る。また、養育者等からの虐待については行政関係機関と連携のうえ、適時適切な児童生徒の保護等に努める。 一方、若者に対しては、ＳＮＳ等を活用して、こころの相談先等の情報を提供するとともに、民生委員・児童委員との連携のもとに若者に寄り添った対応を施す。	医療・教育連携推進事業、 自殺予防周知・啓発　など	【健康づくり推進課】 ・若年者への自殺予防の啓発普及では、十日町保健所（十日町地域振興局健康福祉部）が中心となり、十日町保健所管内の中学校と高校に対して生徒への自殺予防に関するパンフレットの配布や希望のある学校へ出前講座を実施。 ・年代を問わず、広く市民へ自殺予防に関する相談窓口等を市のホームページや市報、公式LINE等を通じて周知している。	A	【健康づくり推進課】 全国的にこどもの自殺が増加しており、今後関係機関との連携や取組の強化が必要。	学校教育課・ 健康づくり推進課
	⑨出会いや結婚の支援・就労支援・次世代の親の育成								
		26	若者の交流と活動の場の提供	若者が学校生活以外に交流、活動できる場を市内NPO「ひとサボ」などと連携して提供する。また、若者が十日町市に移り住み、家庭を築くための支援を引き続き実施する。	越後妻有ハピ婚サポートセンター、まちなか学園祭、 移住支援窓口設置事業　など	NPO「ひとサボ」を中心に「まちなかGAKUENSAI」など学生が交流・活動できる場が作られている。 移住施策のPRや移住支援策を継続して実施したとともに、新たに高校生向けライフプランセミナーを開催し、結婚や子育ての知識を提供することで、理想とする人生設計が図られるよう取り組んだ。	B	引き続き、若者が活動できる場を提供するとともに、自身の将来に対して主体的に考えられるよう働きかけていく。	企画政策課
		27	就労と社会参画の支援	地域を支える産業や企業の魅力を中学生・高校生に発信する「まちの産業発見塾」などを開催するとともに、こども・若者が自立して生きる力を育むキャリア教育を推進する。 また、十日町地区雇用協議会などと連携し、就労希望者から選ばれる魅力ある働く場づくりに向けた取組を推進することで、若者の社会参画を促す。	まちの産業発見塾、キャリアアップセミナーや就業能力を高める講座の開催、再就職セミナー・起業家支援の実施　など	■まちの産業発見塾を10月1日、2日に開催 ・参加者853人、参加企業45社 ■高校生職場体験事業を3月3日、4日に開催 ・南魚沼市、魚沼市、湯沢町、湯沢町商工会、津南町と合同開催 ・十日町市内　参加高校生41人、参加企業数32社 ■市内事業所のP Rを目的に東京・十日町間の無料帰省バスの運行 ・乗車数　8月　28名、12月　60名 ■市内高校生が参加する探究授業や、市内高校で実施するキャリア教育に協力 ■市内就労状況や人材確保事業の企画・運営のため、ハローワーク、ミッション型地域おこし協力隊（トモワーク）、集落支援員（十日町商工会議所）との月一回の定例会を開催 ■県内及び県外大学との意見交換を実施　　など	A	引き続き、地域を支える産業や企業の魅力を中学生・高校生に発信する「まちの産業発見塾」などを開催するとともに、こども・若者が自立して生きる力を育むキャリア教育を推進する。 また、十日町地区雇用協議会などと連携し、就労希望者から選ばれる魅力ある働く場づくりに向けた取組を推進することで、若者の社会参画を促す。	産業政策課
	2 家庭の子育て力が高まり、安心して子育てができる【子育て家庭の支援】								
	①子育てを楽しく感じられる機会の確保								
		28	子育て中の親子同士の交流	主に就園前の乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流したり、子育ての情報交換をしたりできる子育て支援センターを運営する。子育てに関する各種相談対応のほか、必要な情報提供や育児講座などを開催する。また、支援センター間で連携を高め、運営の更なる充実を進める。	地域子育て支援センター事業	■地域子育て支援センター事業を市内5カ所で実施した。 ・くるる（十日町）12,000人　・えくぼ（川西）4,751人 ・きらりん（中里）2,230人　・すくすく（松代）373人 ・にこにこ（松之山）101人　延利用者数合計　19,455人 ■各施設において育児相談や講座などを開催した。 栄養相談23回、育児相談33回、ブラッシング教室14回、ベビーマッサージ教室5回、スキンケア教室3回、こどもの事故と応急手当3回、産後の心と体講座2回、親子運動遊び9回、出張ひろば24回	A	継続実施	子育て支援課
		29	子育てに関する学習機会、 情報の提供	こどもの育ちと親自身の成長を支援するため、ライフステージにあわせた学びの場（ハローババママ学級、子育て支援センターの育児講座など）を提供する。また、保育園こども園と協力し、歯科保健、食育、メディアとのつき合い方など育児不安の解消の情報提供を行う。引き続き、ＳＮＳなど多様な媒体による情報発信の強化に努め、子育て支援や施策の内容を周知する。	ハローババママ学級、すこやか子育て講話、子育て支援ガイドブックの作成・配布、地域子育て支援センター事業、保育園等での講座開催、SNS等を活用した情報発信　など	【子育て支援課】 子育て支援センターにおいて各種講座を開催した。 ブラッシング教室14回、ベビーマッサージ教室5回、スキンケア教室3回、こどもの事故と応急手当3回、産後の心と体講座2回 【健康づくり推進課】 ・ハローババママ学級事業　4回実施　参加者数53人(妊婦26人　家族27人) ・乳幼児健診の場を活用した健康教育（栄養、ブラッシング、発達　等） ・すこやか子育て講話（幼児期のメディア対応と体罰によらない子育て）　3園　3回 ・保育園歯科保健教育　3園　園児48人　保護者39人（再掲：No.15） ・おやこクッキング教室　3回実施　参加組数36組　（再掲：No.18）	A	【子育て支援課】 継続実施 【健康づくり推進課】 引き続き、各事業を通じて学びの提供を行う。	子育て支援課・健康づくり推進課
	②子育て相談の充実、機能向上								
		—	妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない相談と支援 ※再掲No.17	母子保健と児童福祉が連携して、妊産婦、こどもとその家庭を対象に、母子保健や育児に関する相談支援を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 また、地域子育て支援センターにおいても、子育ての悩みや不安などの相談指導、子育てに関する情報を提供し支援に努める。	こども家庭センター運営事業、児童虐待防止対策総合支援事業、家庭相談事業、 地域子育て支援センター事業	—（再掲記入不要）		—（再掲記入不要）	健康づくり推進課・子育て支援課

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R 7～R11年度まで）

資料 2

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		－	発達支援の充実 ※再掲No.21	乳幼児健診の機会や保育園こども園との連携により、支援を要する乳幼児の早期発見に努め、適切な支援を行う。 早期発見と早期治療に向けて、保健所などの関係機関と連携しながら、発達相談の窓口として支援の充実を図る。 保育園こども園等では、多様な症状、症例に応じながら適切な保育ができるよう、加配保育士の確保など体制の充実に努める。	訓練教室の開催、発達相談など	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	発達支援センター・子育て支援課・健康づくり推進課
		30	教育相談の充実	市教育センター機能を活用し、家庭及び各学校と連携のうえ、更なる相談体制の充実を図るほか、研修会や講演会を開催し、教職員等の対応力向上を図る。あわせて、インターネットを利用することも の低年齢化に伴い、非行・暴力行為等を深刻化させないよう日常の様子を把握し、相談体制の拡充に努める。	教育相談センター運営費、特別支援教育推進事業、不登校対策推進事業　など	【学校教育課】 ・教育相談センター指導主事の学校訪問を通して校内支援体制の強化を図った。 ・市教育センターによる研修生徒指導研修会を2回実施（①いじめ対応　②不登校対応 参加実績：計82人）し、教職員の対応力の向上を図った。 【発達支援センター】 発達が気になる児童の支援として就学後のフォローアップとして学校訪問を行い、また 就学相談には職員が同席して学校教育課との連携を図った。《課題》相談窓口の周知	A	【学校教育課】 ・引き続き教育相談機能の充実などを通して、新規不登校児童生徒の発生を未然に抑制していく。 【発達支援センター】 引き続き、臨床心理士や相談支援専門員等が気になる児童の発達状況について、学校教育課と情報共有を図っていく。	学校教育課・発達支援センター
	③特別な配慮を要する子どもや家庭への支援								
		－	医療福祉の総合的支援 ※再掲No.22	障がいがある子どもやその保護者に対しては、各種手当や医療費助成その他負担の軽減など、引き続き経済的な支援に取り組む。 また、こどものライフステージを見通し、福祉サービスの提供や相談支援等、多面的なサポートを行う。医療的ケアが必要な子どもに対しては、学校看護師を配置するほか、保健、医療、教育・保育等の各分野と連携のうえ、総合的な支援に努める。	特別児童扶養手当、重度心身障害者医療費助成、福祉サービス利用相談支援　など	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	福祉課・発達支援センター・学校教育課
		31	こどもの虐待防止の推進	こどもの虐待の発生防止、早期発見及び対応のため、妊娠期からの切れ目のない支援をし、体罰によらない子育てを普及しながら、体制の強化を図る。また、関係機関で組織する要保護児童対策地域協議会を開催し、情報共有を図るとともに連携を強化して、虐待の発生と重症化の予防に努める。	こども家庭センター運営事業、児童虐待防止対策総合支援事業、要保護児童対策地域協議会運営事業　など	・こども家庭センター（児童福祉機能） 相談実件数337件（虐待104件、養護102件含む） 来所面談159件、訪問面接288件 母子保健機能との連携　児童合同会議　年11回開催 ・要保護児童対策地域協議会調整機関開催 代表者会議 1 回　実務者会議11回　ケース関係者連絡会44回	A	引き続き、母子保健、児童福祉が連携し妊娠 期から子育て期の相談支援充実を図る。また、各関係機関との情報共有と連携を図り、 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に 取り組んでいく。	健康づくり推進課
	④多様化するニーズに対応できる保育サービスの確保								
		32	特別保育の充実	保育園こども園で、保護者の就労形態等に応じて、延長保育や一時預かりを行うとともに、加配保育士を配置することで障がい児保育などを行う。引き続き、多様化傾向にある保育ニーズに対応する。	延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業	各保育施設において利用者のニーズに応じ、未満児保育、延長保育、一時預かり保育等を実施するとともに、障がい児保育の充実に必要な加配保育士の配置を支援した。	A	継続実施	子育て支援課
		33	病児・病後児保育の充実	病氣中または病氣回復期のこどもの適切な健康管理のため、専任スタッフや必要な設備を備えた施設に病児・病後児保育を委託し、短期的な保育を実施する。引き続きニーズをとらえながら、受け皿づくりと運営の充実に取り組む。	病児・病後児保育事業	ちくたく、十日町幼稚園、慈光ぼけつとの3施設に運営を委託している。R7年度の延べ利用者数670人（うち津南町民38人）。	A	清津福祉会のR9年度病児保育施設開設を支援することで、病児・病後児保育事業の充実を図る。	子育て支援課
		34	広域入所保育の円滑な確保	保護者の就業事情や里帰り出産などに応じるため、当市の児童の保育を他市等に委託し、または他市等の児童の保育を当市で受託する。市内保護者の求めに的確にこたえる一方、各保育園こども園と連携し、受入れ体制の充実を図る。	広域入所の委託・受託	本市の児童の他自治体への保育委託実績は延べ23人。また、他自治体の児童の本市での保育受託実績は延べ66人。	A	継続実施	子育て支援課
	⑤困難を抱える若者の家庭への支援								
		－	相談体制の充実 ※再掲No.23	市報等を通じて相談窓口の周知を図るとともに、各施設との連携を密にして相談支援体制の充実を図る。また、住民との相談役である民生委員・児童委員などに対し、相談窓口等へつなげるよう、周知や情報提供に努める。 不登校児童生徒に対しては、学びの場を確保するなど学校復帰を支援する。今後も円滑な学校復帰に向けて、校内教育支援センターの設置などの相談体制を充実する。あわせて、市教育センター機能を活用し、家庭及び各学校と連携のうえ、更なる相談体制の充実を図るほか、研修会や講演会を開催し、教職員等の対応力向上を図る。	ひきこもりサポート事業（相談）、不登校対策推進事業	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	福祉課・学校教育課

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		－	ひきこもりの早期発見と支援 ※再掲No.24	市報等を通じて相談窓口の周知を図るとともに、県や市、社会福祉協議会や教育機関、障がい者相談支援事業所等、複数の関係機関が参画するプラットフォーム「だんだん会」が、ひきこもりの居場所の提供や、ひきこもりサポーター派遣活動など必要な支援を行う。	ひきこもりサポート事業（支援等）	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	福祉課
		－	就労と社会参画の支援 ※再掲No.27	地域を支える産業や企業の魅力を中学生・高校生に発信する「まちの産業発見塾」などを開催するとともに、こども・若者が自立して生きる力を育むキャリア教育を推進する。 また、十日町地区雇用協議会などと連携し、就労希望者から選ばれる魅力ある働く場づくりに向けた取組を推進することで、若者の社会参画を促す。	まちの産業発見塾、キャリアアップセミナーや就業能力を高める講座の開催、再就職セミナー・起業家支援の実施　など	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	産業政策課
	⑥生活基盤の安定のための経済的支援の推進								
		35	安心して子育てするための費用助成	子育て家庭における生活安定と児童の健全育成を図ることを目的に、国や県と連携して手当を支給する。 また、経済的な理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対しては必要な費用を支援するほか、ひとり親家庭に対しては就労や養育費確保など支援し、安心して子育てできる環境の整備に努める。今後も制度の趣旨を周知しながら、適切な制度運用を行う。	児童手当、児童扶養手当、こども医療費助成事業、養育費確保支援事業、ひとり親自立支援事業、就学援助事業、特別教育支援教育事業　など	【子育て支援課】 ■子育て家庭に対して児童手当を支給した。 受給者数：2,558人、対象児童数：4,567人（R8.3月分） 支給額：755,965,000円（※過年度返還金含む） ■長期化する物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し応援手当を支給した。 ○物価高対応子育て応援手当 【支給対象者】 ・令和7年9月分の児童手当受給者（令和7年9月出生児童については10月分） ・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母など 【支給額】児童1人あたり2万円 【実績】受給者：3,073人、対象児童：5,366人、給付額：107,320,000円 ■ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給した。 受給権者数：337人（R 8.3月末）、支給額：136,393,090円 ■ひとり親家庭等に対して入通院に要する医療費を助成した。 助成件数：8,641件、助成額：18,555,496円 ■ひとり親家庭に対して経済的な自立を図るため自立支援教育訓練給付金を支給した。 助成件数：1件、助成額：100,000円 ■ひとり親家庭に対して安定した収入を期待できる資格取得を促進するため高等職業訓練促進給付金を支給した。 ○促進給付金　助成件数：3件、助成額：2,294,500円 ○修了支援給付金　助成件数：1件、助成額：25,000円 ■養育費の確保に向けた公正証書の作成費用等を助成した。 助成件数：5件、助成額：67,852円 ■食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に給付金を支給した。 ○ひとり親世帯支援給付金 【支給対象者】令和7年12月分の児童扶養手当受給者 【支給額】1世帯当たり3万円+対象児童1人につき2万円 【実績】受給者：269人、対象児童：389人、給付額：15,850,000円 【教育総務課】 ■就学援助・小学校 認定数264人(認定率13.61%)・中学校 認定数175人(認定率15.30%)・新入学用品費(未就学児)　30人・新入学用品費(小学6年)　51人	A	【子育て支援課】 継続実施 ※物価高対応子育て応援手当の支給はR7年度からR8年度で実施 ※ひとり親世帯支援給付金の支給はR7年度限り 【教育総務課】 引き続き、経済的に困窮する世帯に対して、就学に係る援助を継続していく。	子育て支援課・教育総務課

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R 7～R11年度まで）

資料 2

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取 組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		36	幼児教育・保育に関する負担軽減	子育て家庭の経済的な負担を和らげることを目的に、国や県と連携し、保育園こども園の保育料の負担軽減に取り組む。今後も制度の趣旨を周知しながら、適切な制度運用を行う。	幼児教育・保育の無償化	・R1年10月から、全ての3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児の利用料は国制度により無償化している。 ・R3年4月から、国制度に該当しない場合でも18歳以下の子のうちの第3子以降の子の利用料を市独自に無償化している。 ・保育に係る保護者負担を軽減するため、市独自の支援として未満児の保育料を国基準の約50%軽減している。	A	継続実施	子育て支援課
3 地域の特色と活力を生かし、子どもと家庭を支える【地域社会の役割】									
①地域の子育て応援体制づくり									
		37	地域と関係機関による連携	青少年の健全育成のために、地域・PTA・学校・公民館等と連携を図るとともに、市民会議・地区育成会の活動を充実するほか、啓発活動を積極的に推進する。今後も市民意識の醸成を図りながら、青少年の健全育成に努める。 また、地域の中で、育児についての助け合いを行うファミリー・サポート・センターの周知や会員増加に努めるとともに、多子世帯等の家庭を地域全体で応援する「地域子育て応援カード」の取組を推進する。加えて、地域の実情に応じつつ、地域全体で連携・協力しながら、こどもや子育てを見守り支えられるような取組を進める。	はぐくみのまちづくり運動推進事業、学校・家庭・地域連携促進事業、ファミリー・サポート・センター事業、地域子育て応援カード事業 など	【生涯学習課】 ・R7.8.19 中学生による「わたしの主張十日町・中魚沼地区大会」を共催（会場：段十ろう） ・R7.11.16 青少年育成関係者や子育て世代を対象に「はぐくみのまちづくりフォーラム2025」を開催（会場：段十ろう、講師：バックンマックン（タレント））、参加者290人 ・各地区青少年育成会と参加協力団体等による連携事業 【子育て支援課】 ■ファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員からの依頼内容等を踏まえて提供会員とのマッチングを行い、市民相互の助け合いを支援した。また、提供会員向け講習会や会員交流会を実施した。 ＜R8.3月末現在の状況＞ ・依頼会員：278人、提供会員：71人、両方会員：6人 計355人 ・延活動件数：330件 ■地域子育て応援カード事業については、第3子以上の子の出生関連手続の際に申請を勧め、カード交付した。協賛店各店ではカード提示者に独自サービスを実施した。 ＜R8.3月末現在の状況＞ カード交付枚数：123枚、協賛店舗数：196店舗、有効カード枚数：1,027枚	A	【生涯学習課】 ・「はぐくみのまちづくり運動」の5つの基本テーマや子育て、青少年健全育成に関する講演会を実施する。 ・各地区青少年育成会と参加協力団体等と連携を図り、青少年の健全育成に努めていく。 【子育て支援課】 継続実施 ※地域子育て応援カードについては、課題を整理し、必要な改善を進め、協賛店舗を増やす。	生涯学習課・子育て支援課
		38	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動	身近な地域で子育てを支援するために、市内9地区の民生委員児童委員協議会を通じて、民生委員・児童委員や主任児童委員の活動の充実を図る。	民生委員・主任児童委員の活動支援	【福祉課】 各地区民生委員児童委員協議会においては毎月定例会を開催し、地域や子供たちの見守り活動、各委員の取組等の情報を共有した。各地区個別の活動の中で「新潟県少年の主張大会」への参加や担当地区内の小学校長との懇談会を行う等、青少年の健全育成に対する理解を深めた。また、十日町市民生委員児童委員協議会事務局として、民生委員・児童委員に対して円滑な活動に資する各種情報を提供するなど、民生委員・児童委員の活動を支援した。 【子育て支援課】 スキルアップの場として研修会や施設見学等を含め主任児童委員会を4回開催した。	A	【福祉課】 引き続き、民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう支援していく。 【子育て支援課】 継続実施	福祉課・子育て支援課
		39	コミュニティ・スクールの推進	学校・家庭・地域が一体となり、地域社会全体でこどもを育てることを目的に学校運営協議会を設置し、地域住民の学校運営への参画や連携強化を推進する。	コミュニティ・スクール推進事業	・コメや野菜づくりの講師や地域の歴史や行事の学習支援、伝統文化・芸能の継承などを通して、地域の人材、資源を活用しながら地域の成り立ちや魅力への理解を深められるよう、各学校において工夫をしながら地域住民や各家庭と連携し、学校運営活動を支援している。 ・一小一中の中学校区と、拡大中学校区の学校があり、地域支援体制や取組状況に格差が生じている。	B	今後も学校地域コーディネーターを中心に地域と家庭、学校による協働的な取組を実施できるよう、学校運営協議会及びコーディネーターの支援活動内容について情報共有を図る	学校教育課・子育て支援課
		40	保育園こども園の在り方検討	少子化が加速化する中、保育園こども園の在園児も減少しつつあることから、今後の望むべき保育の質とともに、先々を見据えた体制の在り方について、関係者ととともに検討する。	十日町こども連盟との連携	保育園こども園の在り方を検討するにあたり、私立園の運営状況を把握するため、すべての保育園こども園もしくは運営法人を訪問し、ヒアリングを実施した。	B	R8年度に（仮）十日町市保育所適正化計画を策定する予定。	子育て支援課
②社会全体で子育てを支える気運の醸成									

「十日町市こども計画」における個別取組の実施状況（R 7～R11年度まで）

資料 2

進捗状況　・・・　A：順調　　B：おおむね順調　　C：遅れている　　D：未実施　　E：休止・廃止

基本 目標	施策	通し No.	取　組	取組概要	主要事業	令和7年度実施状況・課題	R 7	今後の方向性など	担当課
		41	ワーク・ライフ・バランスのとれたまちづくり	共働き家庭が余裕を持って子育てできる環境を整備するため、育児休業の取得を含め、ワーク・ライフ・バランスについて企業への情報提供や啓発活動を引き続き実施する。	関係機関と連携しセミナー開催等、SNS等を活用し情報提供　など	【企画政策課】 広く市民に向けて「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度(Ni-ful(ニーフル))」の制度やワークライフバランスに関する情報発信を行い、市内の意識啓発に努めた。 (令和7年度末時点のNi-ful市内登録：Ni-ful認定19社、ゴールド認定7社) 【産業政策課】 市内企業へのメール配信、市報、市ホームページにおいて、育児休業取得等の啓発、年次有給休暇の取得促進、労働相談所の案内など、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。	B	【企画政策課】 引き続き、情報発信をするなど登録数の増加及び意識啓発を進める。 Ni-ful企業に対する県補助事業に市も追加で支援し、育児休業の取得や働きやすい職場環境の整備促進に取り組む。 【産業政策課】 関連機関と連携を行いながら、引き続き県や国の啓発資料等の周知を図っていく。	企画政策課・ 産業政策課
		－	こども・若者の権利を保障する取組の推進 ※再掲No.1	こどもを権利の主体として尊重する社会づくりを進めるため、家庭、学校、地域、企業など社会の様々な場を通じて、権利の周知と意識啓発に努める。 あわせて、こども・若者が、現状の施策や事業について希望や課題など自分の意見を表明できるようワークショップの開催やアンケートなどを実施し、その意見を反映する仕組みを整える。	こどもの権利等啓発、こどもの意見表明・反映の仕組みづくり、いじめ防止対策事業　など	－（再掲記入不要）		－（再掲記入不要）	子育て支援課・学校教育課
	③こども・若者の安全の確保								
		42	通学路等の整備	小中学校や保育園こども園では、基本的な交通ルールや通学時等の自転車の乗り方などについて学ぶため、交通指導員による交通安全教室を実施する。また、周辺の通学路等の点検を実施するなど、安全安心を確保する。	交通安全教室の実施、通学路点検　など	【教育総務課・学校教育課】 ・各学校において通学路の安全点検を実施し、安全に留意すべき箇所について児童生徒に対して指導を行った。 ・改善が必要な箇所を集約の上で、通学路交通安全推進会議において関係機関や関係部署と安全対策に関する協議し、可能な箇所から対策を推進した。	B	【教育総務課・学校教育課】 対策が未着工及び継続中の箇所について、対策内容を確認し、暫定的な安全対策を実施することで、整備・改善を推進していく。	教育総務課・ 学校教育課・ 子育て支援課
		43	防犯活動の推進	登下校時のこどもの見守り活動として、青色防犯パトロール等を実施し、防犯体制の強化を図るとともに、防犯灯を設置し、事故や犯罪に遭わない環境づくりを進める。 また、こどもがインターネット等を適切に利用し、的確な判断ができる資質・能力の育成に努める。あわせて、有害な情報や SNS 等による被害からこどもを守る取組を行う。 引き続き、学校、家庭、地域、警察との連携・協力を密にし、スムーズな情報提供・情報伝達を行い、地域での防犯の取組を行う。	青色防犯パトロール、防犯協議会出前講座　など	【学校教育課】 ・不審者情報については警察への通報を原則とし、警察による指示の下、学校及び関係機関と連携の上で情報発信を行った（R6 不審者情報：1 件）。 ・学校情報配信アプリや学校だよりなどを活用し、家庭と協力して防犯に努めた。 ＜参考＞中魚・十日町地区小中学校警察等連絡協議会（3 回） 郡市中学校・高等学校生徒指導連絡協議会（3 回） 【防災安全課】 ○青色防犯パトロール実施状況（市内 4 つの地区防犯団体・16 台） 西部地区自主防災防犯連絡会3台、中条地区自治防犯協会4台、南地域防犯連絡協議会6台、東部地区振興会3台 ○防犯協議会出前講座（2 会場） 5月1日(木)下条小学校…参加人数：児童99人、防犯協議会6人、警察署3人 5月2日(金)飛一小学校…参加人数：児童9人、防犯協議会5人、警察署3人 ○インターネット・SNS 犯罪被害防止啓発活動（十日町警察署主催） 7月15日(火)十日町駅…参加人数：防犯協議会4人	A	【学校教育課】 今後も、地域住民や関係機関との連携に努め、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組を充実させていく。 【防災安全課】 引き続き、青色防犯パトロールに対する補助や出前講座等を通じて、青色防犯パトロールへの理解を広め、実施団体・台数の増加を図る。	学校教育課・ 防災安全課

進捗状況結果

R 7	A=33	B=10	C=0	D=0	E=0	(計43項目)
-----	------	------	-----	-----	-----	---------

◎参考：前計画「十日町市子ども・子育て応援プラン」

R 6	A=44	B=9	C=0	D=0	E=1	(計54項目)
R 5	A=43	B=10	C=0	D=0	E=1	
R 4	A=41	B=11	C=1	D=0	E=1	
R 3	A=40	B=12	C=2	D=0	E=0	
R 2	A=38	B=15	C=1	D=0	E=0	